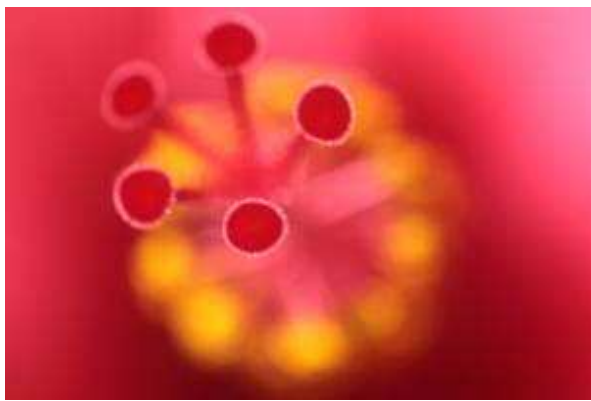


環境レポート 2010-2011



オリックス環境株式会社



目次

目次	
社長メッセージ	
オリックス環境の事業活動		
環境ソリューションをワンストップで提供	1
総合的な環境経営支援	1
グループの環境負荷低減活動をサポート	1
環境マネジメントシステム		
環境マネジメントシステムの特徴	2
「ISO14001」認証	2
オリックス環境の環境方針	3
運営体制	4
内部環境監査の実施	5
環境活動の状況		
2010年3月期の活動状況	5
環境法令遵守状況	6
より高いサービスを目指して		
ネットワーク企業との関係	7
定期調査の実施	7
パートナー企業の法令遵守・事故などへの対応	7
クレームの状況とその対応	7
オリックス環境の環境活動		
社内外へのコミュニケーション	8
グリーン購入活動について	8

対象範囲：

オリックス環境が提供する廃棄・リサイクル処理の仲介サービス、OA機器中古品の販売、資源化物の販売、温室効果ガス排出量取引等のサービスを通じた環境活動

対象期間：

2010年3月期（2009年4月1日～2010年3月31日）
ただし、一部の掲載内容については2010年4月以降の情報も含まれます。

発行月：

2010年11月

本レポートの製作にあたっては、GRI サステナビリティリポーティングガイドラインや環境省「環境報告ガイドライン」を参照しました。

表紙写真はグループ社員が撮影したものを使用しています。

本レポートのお問い合わせ先

オリックス環境株式会社 EMS 推進部
〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町 12-15
TEL 03-6667-2298
<http://www.orix.co.jp/eco/>

社長メッセージ



オリックス環境株式会社
取締役社長
小原 真一

オリックス環境はオリックスグループの環境専門部門として1998年に設立され、グループのリース終了物件の管理や廃棄物処理のコーディネートおよびコンサルティング業務を行ってきました。設立当初は、お客様の適正処理を推進するためのサポートがサービスの中心でしたが、各種リサイクル法の強化が進む中でお客様の環境意識も高まり、単なる廃棄物処理ではなく、リユース・リサイクルへとニーズが変化してまいりました。こうした変化を受けるとともに国内での対応が急務となっている資源の確保・有効利用の観点から、当社でもリース終了物件を全国各地から回収・適正処理するために構築されたネットワークを活用して、効率的に不用物を回収し、不用物に含まれる資源物のリサイクルに貢献していきます。

オリックスグループでは炭素効率性の高い企業経営を目指し、環境活動「ECORIX2012」を推進しています。あらゆるビジネスに環境視点を取り入れ、自動車、不動産などの事業分野をはじめとするグループの総力を結集して、低炭素社会の実現に向けた社会基盤の構築や次世代事業の実現に取り組んでいます。

オリックス環境でも低炭素社会の実現のみならず、社内外双方において、今後とも循環型社会と低炭素社会の実現に貢献することを目指してまいります。

「ECORIX2012」は、オリックスグループの低炭素社会の構築に向けた2012年までの環境活動の総称です。

オリックスグループの活動は、オリックスグループ「環境レポート2010-2011」をご覧ください。
URL: http://www.orix.co.jp/grp/env_soc/environment/report.html

オリックス環境の事業活動

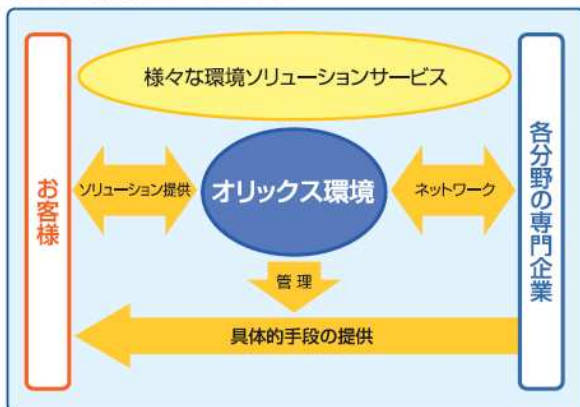
オリックス環境は、オリックスグループの環境専門企業として、環境負荷低減につながる各種サービスの提供を通じて、持続可能な循環型社会と低炭素社会の実現に貢献しています。

環境ソリューションをワンストップで提供

廃棄物適正処理、3R、ゼロエミッション、化学物質、土壌汚染、そして温暖化対策。企業が対応を迫られる環境課題は多岐にわたるとともに日々変化しています。オリックス環境は、これらの動向をタイムリーにキャッチし、環境に配慮した企業経営の実現に向けた最適な解決手段をご提供しています。

お客様の問題解決にあたっては、各分野の専門家とのネットワークを生かした具体的な解決方法をワンストップでご提供します。オリックス環境は、これらのサービスを通じて、お客様の環境負荷低減をサポートし、持続可能な環境と経済の共存に貢献します。

オリックス環境のビジネスモデル



オリックス環境の企業概要 (2010年09月現在)

- 会社名 オリックス環境株式会社
- 設立 1998年4月1日
- 本社 東京都中央区日本橋小舟町 12-15
- 代表者 取締役社長 小原 真一
- 従業員数 208名
- 主要事業
 1. 廃棄物処理等の仲介業務およびコンサルティング
 2. 再資源化物（原料・素材・部品・中古品等）の取引
 3. 環境経営支援サービス、コンサルティング業務
 4. 温室効果ガス排出量取引
- 取扱実績
 - ・ 全国約 2,000 顧客、5,000 以上の排出場所の処理管理
 - ・ 約 12,000 顧客、17,000ID での ECOBox サービスの利用

総合的な環境経営支援

現在、オリックス環境がご提供している主なサービスには、リサイクル・廃棄物処理の仲介や一元管理、コンサルティングサービス、重要文書のリサイクル処理、再資源化取引などの循環型社会形成支援サービスがあります。

これらに加えて、昨今、各企業にとって温暖化への対応が重要な経営テーマとなってきたことを踏まえ、温室効果ガス削減への対応や、リスクマネジメントの強化など、環境経営支援のためのサービスも拡充させています。具体的には、CO₂を含め環境負荷量調査や「見える化」支援、社員啓蒙活動のサポート、カーボン・オフセットサービスのご提供などにより低炭素社会への対応をご支援します。

リユース・リサイクルソリューション

- ・ 広域リサイクルシステム
- ・ 不用設備・機器の買い取り
- ・ 支払代行サービス
- ・ 関連リサイクル施設

情報セキュリティ配慮型リサイクル

- ・ 重要文書の溶解・再資源化サービス

CO₂対策のビジネススキーム

- ・ カーボン・オフセット支援
- ・ 排出量取引支援

環境経営サポート

- ・ 電子マニフェスト導入支援
- ・ 廃棄物ガバナンス構築支援

グループの環境負荷低減活動をサポート

オリックスグループは、2008年9月に環境方針を制定し、2012年までの活動を「ECORIX2012」として推進しています。オリックス環境は、活動の事務局を担当し、グループ全体の環境負荷量のモニタリングや社員への啓発活動、環境レポートの作成などを行っています。

環境マネジメントシステム

オリックス環境は、自らの環境マネジメントを推進することで、お客様やネットワーク企業の環境マネジメントをリードし、循環型社会の形成に貢献したいと考えています。

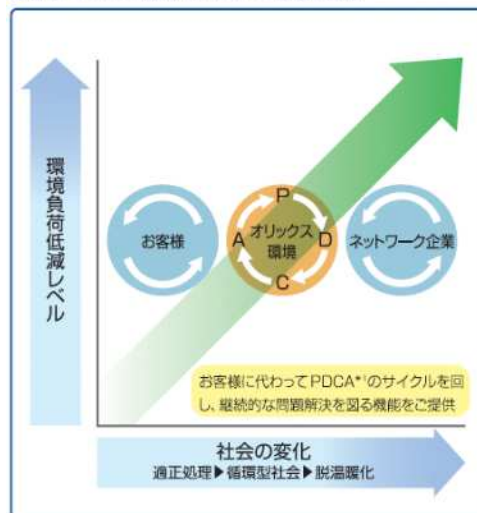
環境マネジメントシステムの特徴

オリックス環境の環境マネジメントシステムは、紙・ゴミ・電気といった自らの活動によって生じる環境影響だけでなく、お客様やネットワーク企業（詳細は9ページ）をも含めたサービス全体を対象としています。当社が提供しているサービスは、お客様の環境負荷低減を図るものであり、サービスそのものの環境影響をとらえるべきだと考えたからです。また、当社のサービスは、ネットワーク企業もお客様の期待にお応えできるよう、共に付加価値の高いサービスを提供し続けることを目指しています。

「ISO14001」認証

オリックス環境は「ISO14001」に基づいた環境マネジメントシステムを構築し、本社事業所および八千代ストックヤードにおいて認証を取得し、環境方針のもとに、PDCA サイクルでシステムの継続的な維持と活用を推進しています。2010年9月に定期審査を受審し、環境マネジメントが有効に維持されていると判定されました。

お客様・オリックス環境・ネットワーク企業の関係



*PDCAとは、Plan(計画)-Do(実施)-Check(評価)-Act(改善)の頭文字で、このサイクルを継続的に回して次の計画に生かしていくプロセスのこと。

オリックス環境の環境方針

オリックスグループ環境方針との整合性や「ECORIX2012」の活動目標となっている「自らの低炭素化」への取り組みを明確にするため、2009年5月に環境方針を改訂しました。

オリックス環境は、オリックスグループおよびオリックスグループのお客様に対し、循環型社会と低炭素化社会の実現に資する廃棄物処理・リサイクルフローの提案を中心とした支援サービスを提供します。

オリックス環境は自らの企業活動による環境の汚染予防に努め、お客様により高い環境サービス機能を提供するため、環境目的・目標を定め、定期的に見直すとともに、ネットワーク企業のクオリティ向上をサポートし、環境マネジメントシステムと環境パフォーマンスの継続的な改善に努めます。

1. 自らの企業活動における低炭素化と省資源化の活動を推進します。
2. お客様に対し、リユースとリサイクルを推進するサービスの提供に努めます。
3. お客様に安心してご利用いただけるよう、ネットワーク企業のクオリティの維持向上に努めます。
4. お客様・グループ会社・ネットワーク企業に対して、環境関連の法令等の情報提供を行います。
5. お客様の事業活動における温暖化対策に寄与する総合的なサービスの創出と提供を行います。
6. 遵守義務が課された環境関連法令、条例、およびオリックス環境が同意したその他の要求事項を遵守します。
7. オリックス環境の役職員にこの環境方針を周知し、これに沿った事業活動を行います。
8. この環境方針は、当社のHPなどにより外部に公表します。

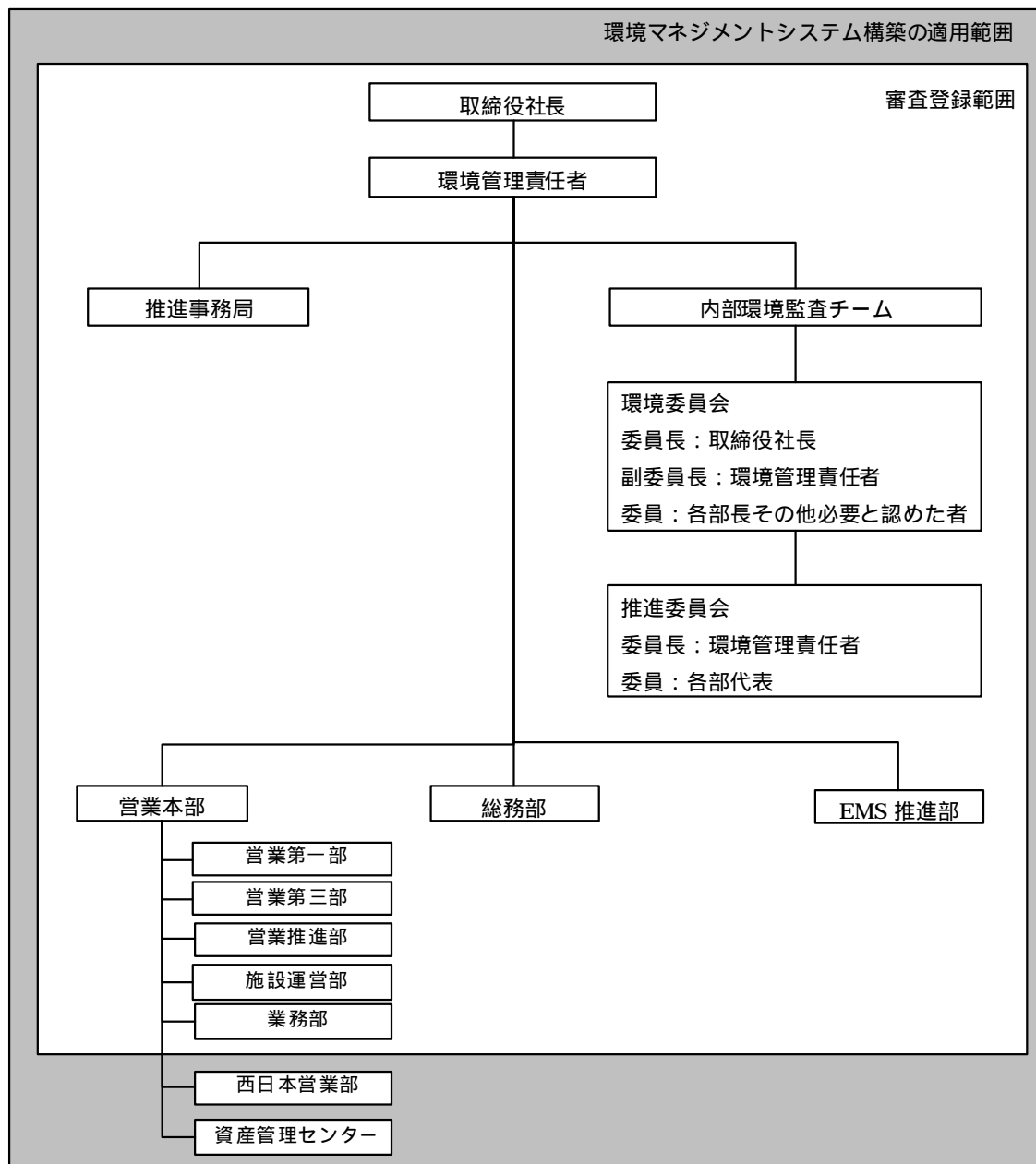
2006年3月9日制定
2007年10月1日改訂
2009年5月31日改訂
取締役社長 小原 真一

<http://www.orix.co.jp/eco/environment/policy.htm>

運営体制

環境マネジメントシステムの確立・維持の責任者として「環境管理責任者」を、審議・決定機関として「環境委員会」を、具体的な提案・各部門の活動の推進役として「推進委員会」を設置し運営にあたっています。さらに、社内外の環境マネジメントシステムの推進と ISO 推進事務局の運営は「EMS 推進部」が専任部署として担当。環境マネジメントにより積極的に取り組む体制となっています。

1 EMS とは、Environmental Management System の略。



内部環境監査の実施

社長が指名した内部環境監査責任者が率いる監査チームを編成し、年に一度「実施計画書」に基づき内部環境監査を実施しています。2010年8月に実施した監査では、合計2件の事項について指摘され、体制の見直しを行なうことでマネジメントシステムの更なる改善を図りました。

環境活動の状況

オリックス環境は、自社およびグループの「環境方針」に基づき、環境負荷を低減する活動を積極的に行なうことで低炭素化社会の実現に貢献します。

2010年3月期の活動状況

2010年3月期に実施した主な環境活動は下表のとおりです。3つの取り組み項目は、オリックス環境およびオリックスグループの環境方針に定められる「低炭素化」を達成するために設定されたものです。紙使用量およびCO₂排出量を削減することで低炭素化社会の実現に貢献します。

取り組み項目と活動状況

環境目的 (2011年度末)	環境目標 (2009年度)	2009年度の実施状況	達成状況
2011年までに1人当りの紙使用量を2007年度を基準として30%削減	2011年までに1人当りの紙使用量を2007年度を基準として26%削減	・全従業員へチェックリストに基づく意識調査を実施 ・毎月の使用量を報告。計測結果による注意喚起	29%削減
2011年までに業務・事業活動に起因するCO ₂ 排出量を2007年度を基準として10%削減	業務・事業活動に起因するCO ₂ 排出量を2007年度を基準として6%削減	・ノー残業デー実施による使用電力の削減 ・エコオフィス活動の推進	12%削減
ECORIX2012活動の推進	ECORIX活動のグループ内周知、法改正に対応した体制作り	・改正法対応のための算定・報告体制の確立を目標としたが、グループ全体としての体制確立には至らず。 ・定期的な情報提供とセミナー開催は実施 ・環境レポートは10月に発行	×

取扱金額の推移

サービスそのものがお客様の環境負荷を低減することから、当社の取扱金額をパフォーマンス指標のひとつとして位置付けています。

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
取扱金額(2005年3月期を100としています)	244	238	268

エネルギー使用量

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期
電力使用量			
年間電力使用量 ¹ (kWh)	149,428	166,005	139,981
社員一人当たりの電力使用量 ¹ (kWh/人)	1,712	1,533	1,189
平米面積当りの電力使用量 ¹ (kWh/m ²)	286	261	201
CO₂排出量			
年間CO ₂ 排出量 ² (kg-CO ₂)	43,185	47,975	43,549
社員一人当たりのCO ₂ 排出量 ² (kg-CO ₂ /人)	495	443	371
平米面積当りのCO ₂ 排出量 ² (kg-CO ₂ /m ²)	83	75	62
水道使用量 ¹ (m ³ /人)	8	6	7
紙使用量 ³ (枚/人)	10,635	8,246	7,571
機密文書排出量 ¹ (kg/人)	26	27	33
廃棄物排出量 ¹ (kg/人)	126	119	47

1 電力使用量、水道使用量、機密文書排出量、廃棄物排出量については、入居しているビル全体の量に当社占有面積比率を乗じて算出

2 CO₂排出量は、電力消費量に、入居しているビルの使用電力会社ので定める排出係数のデフォルト値(0.289kg-CO₂/kWh)を乗じて算出

3 紙使用量は、A4版に換算した枚数

環境法令遵守状況

オリックス環境の事業活動において遵守すべき環境法令には、廃棄物処理法や古物営業法、フロン回収法などがあります。また、業務活動においては、地球温暖化対策推進法や省エネ法などが対象となります。2010年3月期において、環境法令違反や環境法令に関する外部からの苦情はありませんでした。

環境基本法
循環型社会形成基本法
廃棄物の処理及び清掃に関する法律
資源の有効な利用の促進に関する法律
特定家庭用機器再商品化法
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律
国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律
エネルギーの使用の合理化に関する法律
地球温暖化対策の推進に関する法律
特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法
特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律
エネルギー政策基本法
環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律
労働安全衛生法
環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律
東京都廃棄物条例
都民の健康と安全を確保する環境に関する条例
中央区廃棄物の処理及び再利用に関する条例
千葉県廃棄物の処理の適正化等に関する条例
不当景品類及び不当表示防止法
古物営業法
薬事法

より高いサービスを目指して

ネットワーク企業各社のご協力を得て、実地調査や独自評価による多面的な状況確認を定期的に行い、サービスレベルの維持・向上に努めています。

ネットワーク企業との関係

オリックス環境は、環境各分野の専門企業と協力してお客様へサービスを提供しています。そのため、お客様の納得・満足・安心を実現するためには、協働する各社の協力が不可欠です。オリックス環境では、提供するサービスに廃棄物処理、物流、中古売買業務などを通してご協力いただく企業を「ネットワーク企業」として位置付け、その中でも当社の理念に賛同いただき、継続的取引を通じてお客様へのサービスレベルの向上に積極的に参加いただける方々を「パートナー企業」とし、当社の環境マネジメントシステムの対象範囲内に位置付けています。

区分		件数	計
ネットワーク企業	パートナー企業	100社	869社
	その他	769社	

定期調査の実施

パートナー企業については、法令遵守や経営状況、設備状況等についての情報を定期的にご提供いただくとともに、当社では専門部署による実地調査を行っています。主な調査内容は、廃棄物処理法をはじめとした環境関連法令の遵法体制、契約書やマニフェスト伝票などの事務管理体制、車両や処理設備の運営状況、廃棄物の処理状況、情報公開の姿勢、さらには、経営状況までと多岐にわたっています。2010年3月期にはパートナー企業を中心に51社へ実地調査を行いました。調査結果は必要に応じて調査先へフィードバックし、指導を行っています。また、委託先企業の定期調査を希望するお客様には、上述した調査内容の結果を掲載した調査レポートを作成する有料サービスもご用意しています。

なお、パートナー企業以外のネットワーク企業については、廃棄物処理業許可証などの業務委託に必要な基本情報の確認を行っています。

パートナー企業の法令遵守・事故などへの対応

ネットワーク企業の法令遵守状況・行政処分状況は、各社からの報告、実地調査、行政処分情報等により定期的に確認を行っています。特に、パートナー企業においてトラブルがないよう、状況調査や日々のコミュニケーションの中で確認・改善依頼を行っています。しかし、残念ながら事故等が発生してしまった場合には、お客様へのサービスに支障をきたさぬよう、代替手段の手配を迅速に行います。

2010年3月期に火災や地震被害などの事故・緊急事態が7件ありましたが、いずれも関係するお客様に速やかに連絡し、支障がないように対応しました。なお、2009年8月の静岡沖地震が発生した際には、震源地周辺に拠点を置くネットワーク企業へ連絡し、従業員および施設の被災状況の確認を行いました。

クレームの状況とその対応

2010年3月期にお客様などの関係者から寄せられたクレームは36件でした。昨年度と比較し、その件数はおよそ20%減少しました。発生したクレームに対しては、社内で情報共有を行い、今後同様の件が発生しないよう再発防止策を講じました。また、ネットワーク企業に対してもフィードバックなど改善依頼を行いました。今後も業務の改善を図り、品質向上に努めてまいります。

実地調査の様子



オリックス環境の環境活動

オリックス環境は、関連法改正や行政動向などに関する質の高い情報発信をすることで、お客様の環境負荷低減に寄与します。また、グリーン購入活動に取り組んでいます。

社内外へのコミュニケーション

オリックス環境では、様々な環境コミュニケーション手段を通じて、社内外の関係者への環境情報発信と対話に取り組んでいます。お客様向けには「オリックス環境 eco レター」、パートナー企業向けには「オリックス環境通信」を発行し、関連法改正や行政動向などを定期的にご案内しています。また、WEB 上では広域事業部のお客様向けビジネス情報サイト biz.ORIX にて環境情報をお知らせしています。

また、グループ社員に対しては社内イントラネット上の Journal Online 内に、グループの環境活動に関連した身近な情報を発信する「ECORIX2012」というコーナー開設しています。グループ各社における環境への取り組みや環境ビジネスに携わっている部門・人物を紹介することでグループ内への啓蒙を図っています。環境への取り組みは、一人ひとりの行動によるところも大きく、本コーナーを通じたグループ社員の環境意識向上を目指しています。

オリックス環境 eco レター



オリックス環境通信



広域事業部のお客様向けサイト「biz.ORIX」 <http://biz.orix.co.jp/>



オリックスグループ報「Journal Online」



グリーン購入活動について

オリックス環境では、業務において使用する文房具や紙製品などの消耗品について、グリーン購入活動を実施しています。

紙製品に関するグリーン購入については、自社基準（古紙パルプ配合率 70%以上、白色度 85%以下）を設定し、2010 年 3 月期のグリーン購入比率は 78%という結果となりました。

また、文房具については、下表の環境配慮マークが付いている製品から優先的に選択するというグリーン購入対応基準を設け、対応しています。

エコマーク	
グリーンマーク	
グリーン購入法適合マーク	(マークは各社独自設定)
GPN データベース掲載マーク	(下記特定用語で表記) GPN データベース掲載 または GPN-DB 掲載
グリーンバリューマーク (アスクル独自マーク)	